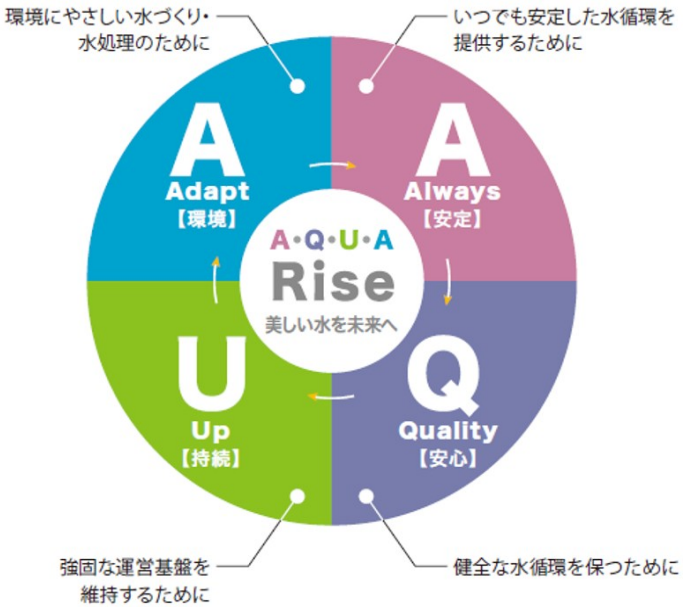
令和７年度池田市上下水道事業
決算レポート

令和７年度の取組みと決算状況をお知らせします

「水道事業」では、猪名川と余野川を主な水源として、古江浄水場で飲めるまできれいにした水を、ご家庭・学校・工場などにお届けしています。

「下水道事業」では、ご家庭・学校・工場などで使った後の汚水や雨水をまちから流し、下水処理場できれいにした水を猪名川に戻しています。

A・Q・U・A Rise
美しい水を未来へ

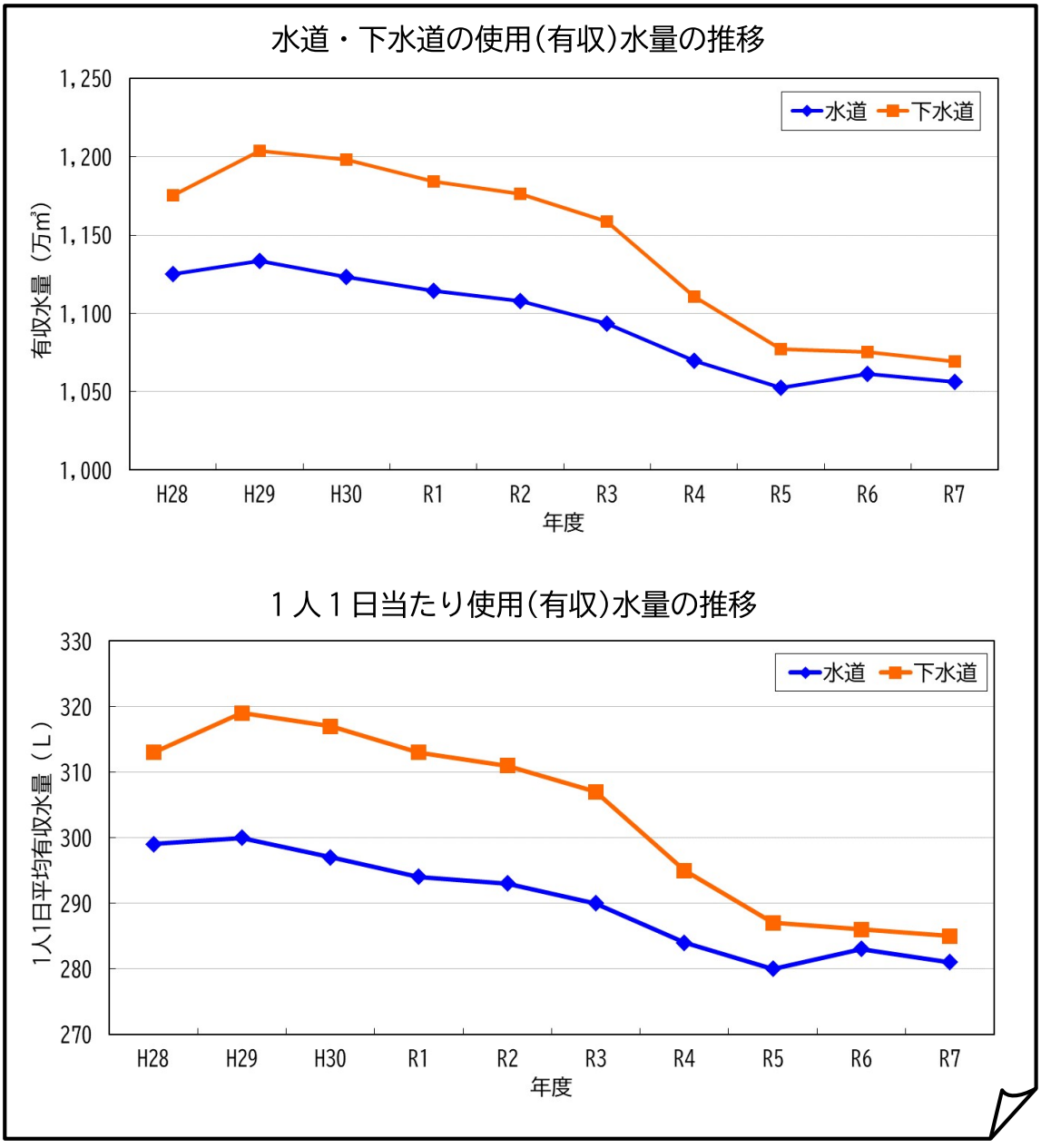


池田市上下水道部では、池田市上下水道事業のめざすべき姿として「池田市上下水道ビジョン」を策定し、「A・Q・U・A Rise-美しい水を未来へ-」を基本理念として、「安定」「安心」「持続」「環境」の４つの観点から事業を進めています。

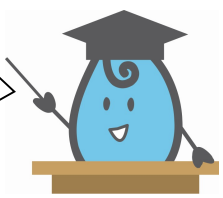
1. 上下水道事業をとりまく状況

【使用水量（水需要）の変化】

近年、節水型機器の普及などの影響で、水道・下水道の使用水量は年々少なくなっています。令和７年度以降も全体としては減少が続く見込みです。



使用水量は、節水型機器の普及のほかに、家族形態（単身世帯や３世代世帯など）の変化や景気などにも大きく左右されるんだ。



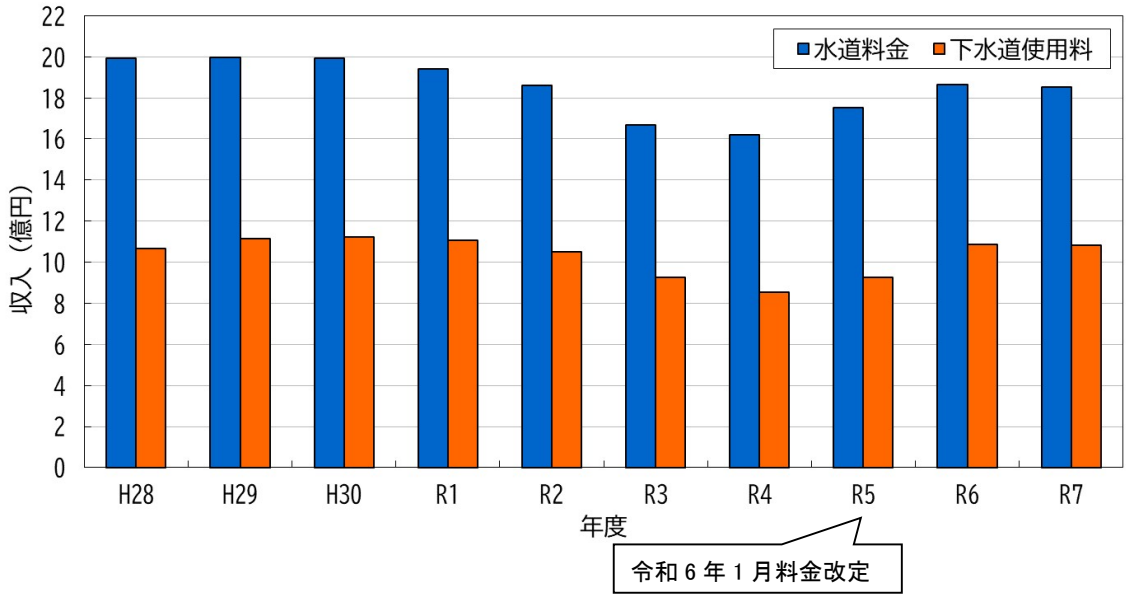
【水道料金・下水道使用料収入】

上下水道事業は、使用者の皆さまからいただく水道料金・下水道使用料を、水道水をつくり皆さまにお届けする費用や、下水をきれいにして川に戻す費用に充てる独立採算で事業を運営しています。水道料金・下水道使用料収入の減少は、事業運営に大きな影響を与えます。

池田市では、将来にわたって安全で安定したサービスを維持するため、令和６年１月に水道料金で平均改定率４．７３％、下水道使用料で平均改定率１９．７６％の料金改定を実施し、令和６年度以降は水道・下水道事業ともに黒字化しています。

黒字化したものの、物価高騰や老朽化対策など今後も厳しい財政状況が見込まれることから、なお一層の経費削減と効率的な事業執行に努めます。

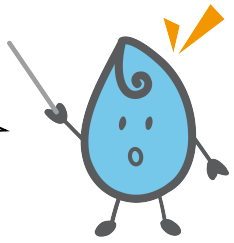
水道料金・下水道使用料収入の推移



※令和３年度・令和４年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金・下水道使用料の減免により収入が減少。ただし、一般会計の負担による収入あり。

※令和５年度が増加しているのは料金・使用料改定によるものではなく、前述の減免の終了による。

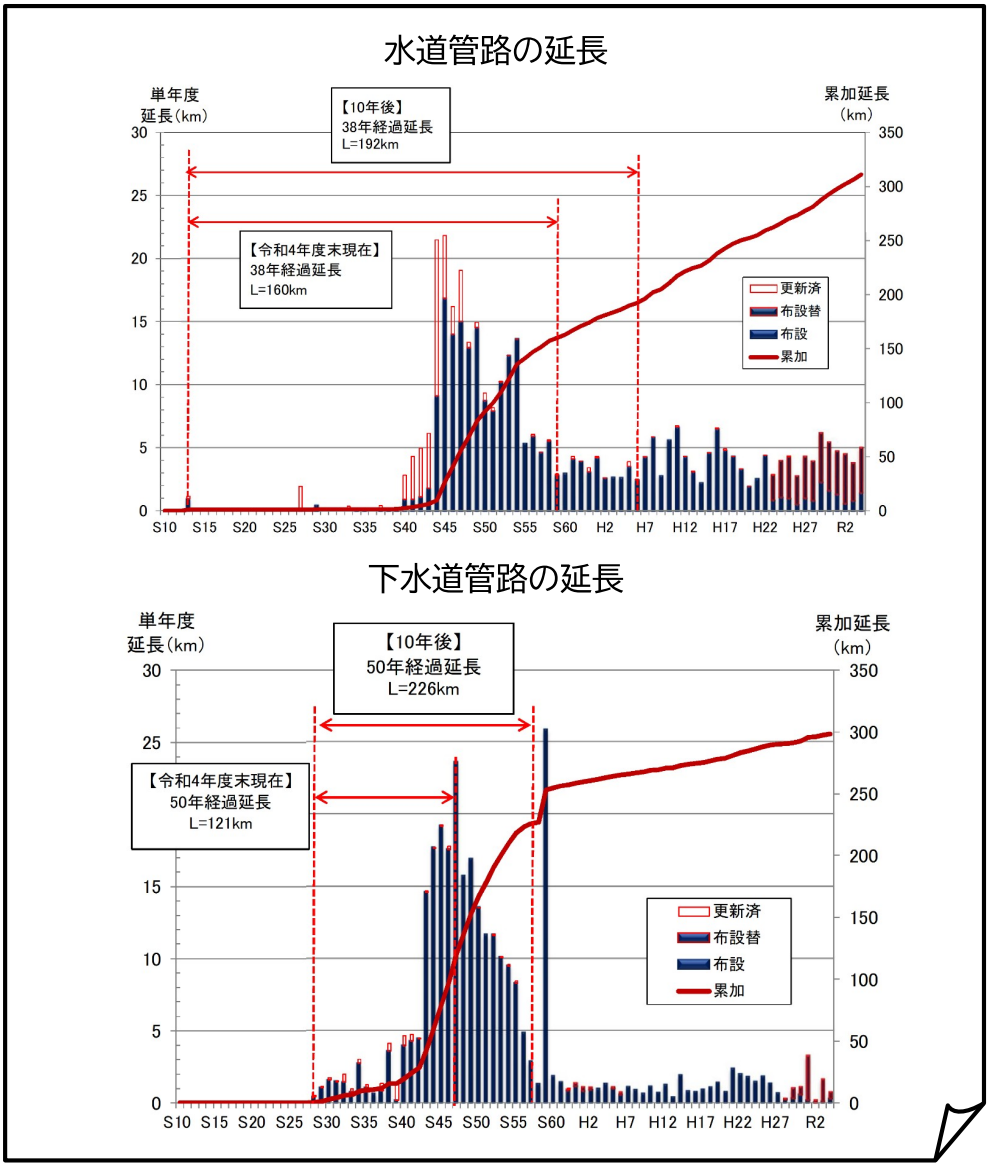
水道も下水道も黒字になったんだね！でも、物価が高いし、古くなっちゃったところも直さなきゃ…だから、まだまだ試練がいっぱいなんだ。



【施設の更新見通し】

水道事業では、令和５年度から令和１４年度にかけて「第２次上水道施設整備計画」に基づき、危機管理体制の充実と既存施設の更新を主体として事業を進めています。

下水道事業では、標準耐用年数を迎えた管路や下水処理場の水処理施設の更新、耐震化、雨水整備を同時に進めるため、今後の事業費の大幅な増加が見込まれます。（詳しくは、ホームページの「池田市上下水道事業経営戦略」をご覧ください。）



※池田市上下水道事業経営戦略（令和５年度改定）より抜粋

水道料金・下水道使用料の収入が減少する中で、施設の更新・耐震化の時代を迎えているんだね。お金のやりくりが大変そう。



2. 令和７年度　事業会計決算

上下水道事業にはそれぞれ３つの財布があります。

【１つ目の財布 収益的収支】

水道水をつくり皆さまにお届けする・下水をきれいにして川に戻す際に必要な経費と、皆さまからいただいた水道料金・下水道使用料収入を管理するための財布で「収益的収支」と呼ばれています。

収入については、①「水道料金・下水道使用料」、②「他会計からの繰入金・負担金」、③「補助金」、④「長期前受金戻入」から主に構成されています。

支出については、⑤「維持管理・運営費」、⑥「減価償却費」、⑦「企業債利息」から主に構成されています。

【２つ目の財布 資本的収支】

水道水をつくる浄水場・水道水の通り道である配水池・水道管・下水の通り道である下水道管・下水をきれいにする下水処理場・大雨からまちを守る雨水施設などを建設・更新・耐震化するための財布で「資本的収支」と呼ばれています。

収入については、⑧「企業債借入金」、②「他会計からの繰入金・負担金」、③「補助金」から主に構成されています。

支出については、⑨「施設を建設・更新・耐震化するための費用」、⑩「企業債元金返済」から主に構成されています。

【３つ目の財布 内部留保資金】

収益的収支の財布の収支の差額や減価償却費などを貯めている財布で、「内部留保資金」と呼ばれています。この「内部留保資金」を使って、資本的収支の財布の⑪「収支不足額」を穴埋めします。施設の建設・更新・耐震化は、外部資金（＝２つめの財布である資本的収入）と自己資金（内部留保資金）を使って行っています。

【用語の解説】

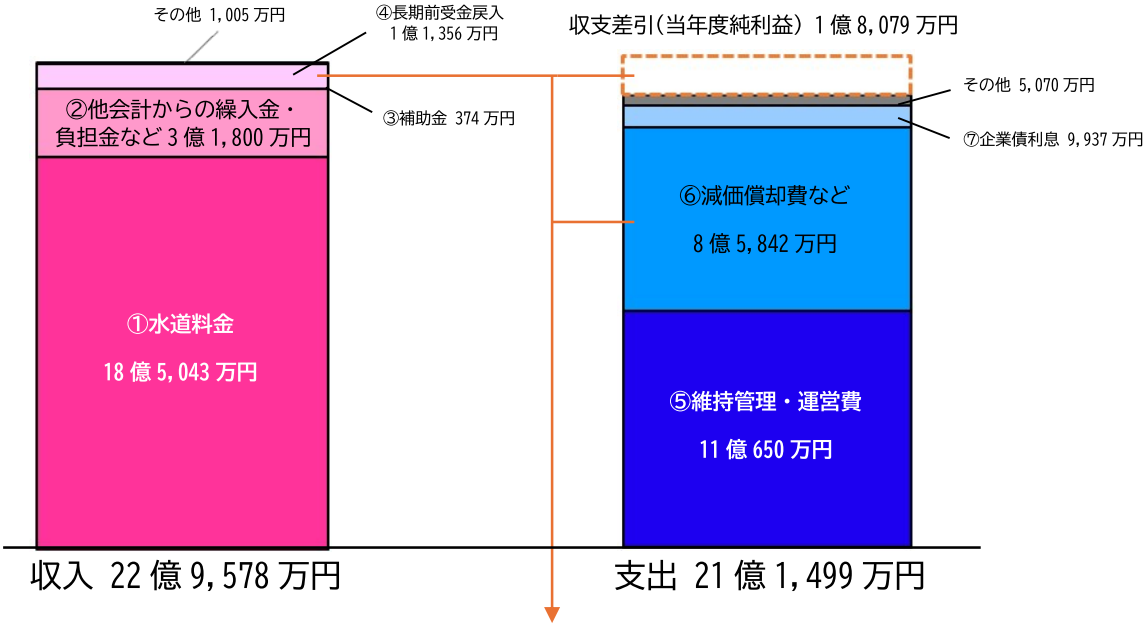
用語	解説
①水道料金・下水道使用料	水道を使った方からいただく水道料金や下水道を利用した方からいただく下水道使用料です。水道・下水道事業を支える基本的な収入です。
②他会計からの繰入金・負担金	市の一般会計や他の会計から受け入れるお金、工事の原因となる事業者などから負担していただくお金です。例えば、自然現象である「雨水」を処理する費用などは、一般会計（税金）から負担していただいています。
③補助金	水道・下水道施設の建設・更新・耐震化のほか、施設の維持管理や事業の効率化、デジタル化、調査・計画などに対して、国や大阪府などから交付されるお金です。
④長期前受金戻入	過去に受け取った補助金などを施設の減価償却に合わせて毎年少しずつ収益として計上するものです。実際にその年度に入ってくる現金とは異なります。
⑤維持管理・運営費	水道水をつくって届けたり、下水を処理したり、施設を維持したりするために日々必要となる費用です。電気代、薬品費、修繕費、委託料などが含まれます。
⑥減価償却費	長期間使用する水道･下水道施設の建設費を使用する期間にわたって少しずつ費用として計上するものです。
⑦企業債利息	過去に水道・下水道施設の建設などのために借り入れたお金（企業債）について、支払う利息です。
⑧企業債借入金	水道・下水道施設の建設などのために、国や金融機関などから借り入れるお金です。
⑨施設の建設・更新・耐震化するための費用	水道・下水道施設を新しく建設したり、老朽化した施設を更新したり、地震に備えて耐震化するための費用です。
⑩企業債元金返済	過去に水道・下水道施設の建設などのために借り入れた企業債について、元金を返済するための費用です。
⑪収支不足額	収入から支出を引いたもので、不足分は内部留保資金から補います。

水道事業

（金額はすべて税抜）

収益的収支

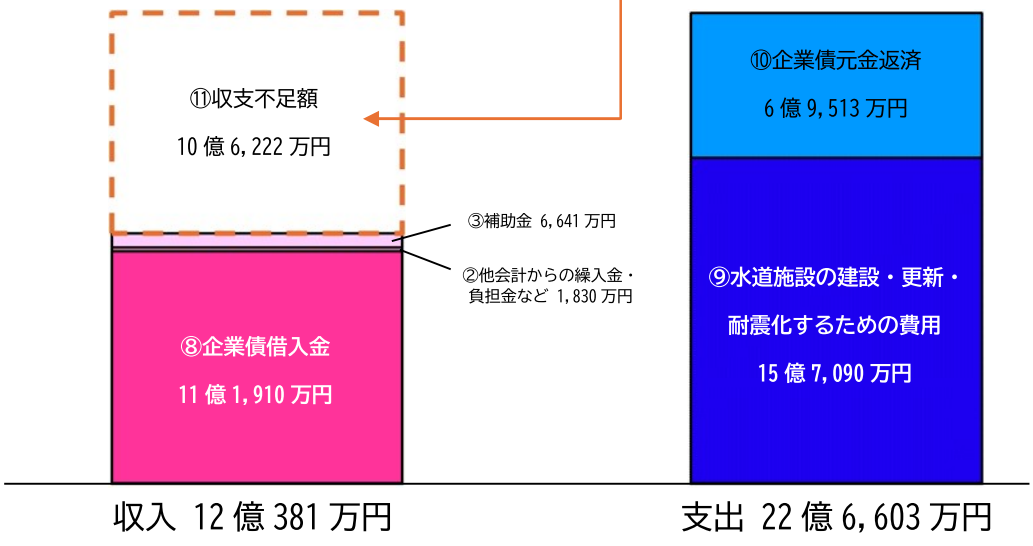
●水道水をつくり皆さまにお届けするためにかかった費用とその財源



内部留保資金

資本的収支

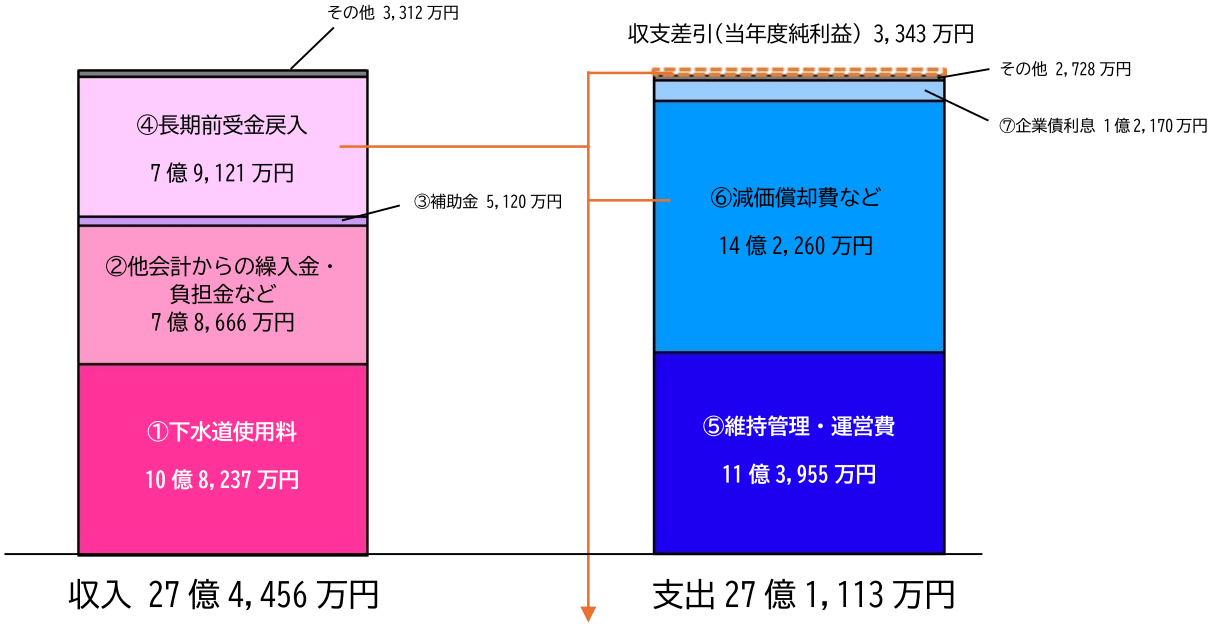
●施設を建設・更新・耐震化するための支出とその財源



下水道事業　　（金額はすべて税抜）

収益的収支

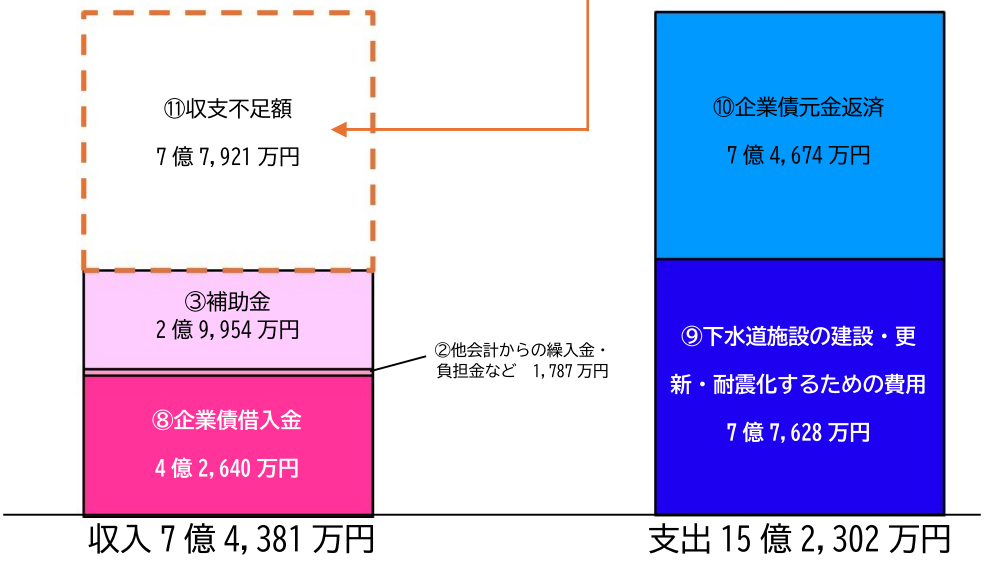
●下水をきれいにして川に戻すためにかかった費用とその財源



内部留保資金

資本的収支

●施設を建設・更新・耐震化するための支出とその財源



3. 令和７年度　上下水道事業の進捗状況

池田市上下水道部では、施設の整備状況、更新の進捗度や経営状況などについて客観的に評価を実施するため、業務指標の算出を行っています。水道事業については、（公社）日本水道協会による「水道事業ガイドライン」、下水道事業については、（公社）日本下水道協会による「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」に基づいて行っています。

（解説）上下水道事業の進捗状況の見方

A Always 【安定】いつでも安定した水循環を提供するために

← 池田市上下水道ビジョンの基本目標

← 基本目標の具体的施策

水源の安定性の維持



大阪広域水道企業団の水管橋

【水道】
余野川取水設備更新工事
1 億 3,151 万円

池田市では猪名川、余野川及び大阪広域水道企業団水を水源としています。複数の水源を持つことで、災害時などに安定した水道水を供給することができます。

・具体的施策に関連する写真やグラフ

・具体的施策に関連する業務指標（黒色は水道・下水道両事業、青色は水道事業のみ、茶色は下水道事業のみ）
・（→）は過去４年平均と比べた指標の傾向を示しており、（↑）増加、（→）横ばい、（↓）減少
・金額が記載されている場合は、その指標に関連する令和７年度の事業費（税抜）を示す

・業務指標、令和７年度事業の解説

令和７年度池田市上下水道事業決算レポート掲載
業務指標一覧

池田市水道　業務指標
（水道事業ガイドライン（JWWA Q 100:2016）による）

池田市上下水道ビジョン基本目標	指標名	定義（式）	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	直近4年間の平均	令和７年度	傾向	解説
【安定】 いつでも安定した水循環を提供するために	浄水受水率	浄水受水量/年間取水量×100	%	4.70	4.70	4.70	4.90	4.75	5.00	↑	水源種別、浄水場などの施設は、水道システムの最も基礎的な構成要素で、浄水処理の費用、施設の維持管理に要する費用などに大きな影響を与える。また、浄水受水率は、受水の有無によって、必要とされる水道システムの条件が変わってくる。
	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	0.0	2.0	3.0	2.0	1.8	1.0	↓	水源の突発的リスクがどれだけあるかを表す指標。汚染源としては油類が最も多い。
	給水制限日数	年間給水制限日数	日	0	0	0	0	0	0	→	給水サービスの安定性を示す指標。この指標が高い場合は、安定給水を目的とした改善計画の必要性が高い。
	漏水率	（年間漏水量 / 年間配水量）× 100	%	1.6	1.9	1.6	1.8	1.7	2.0	↑	漏水は浄水の損失だけでなく、エネルギー損失、給水不良、道路陥没などの事故にも繋がる。
	有収率	（年間有収水量 / 年間配水量）× 100	%	95.8	95.7	95.8	95.8	95.8	95.5	↓	水道施設を通じて供給される水量が、どの程度収益につながっているかを示す指標。100%に近いほどよい。
	管路の耐震管率	（耐震管延長/管路延長）×100	%	15.7	17.3	18.3	19.7	17.8	20.9	↑	地震災害に対する水道管路網の信頼性・安全性を表す指標。
【安心】 健全な水循環を保つために	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/ 残留塩素測定回数	mg/L	0.43	0.43	0.41	0.41	0.42	0.41	↓	塩素臭（カルキ臭）の原因で、減少させるためには0.1mg/Lを確保した上でなるべく小さな値にすることが望ましい。
	総トリハロメタン濃度水質基準比率	max(（Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/ 給水栓数）/ 水質基準値× 100)	%	29.0	35.0	36.0	41.0	35.3	43.0	↑	水道水における消毒副生成物の代表で、水道水の安全性を示す指標。
【持続】 強固な運営基盤を維持するために	経常収支比率	[（営業収益＋営業外収益）/（営業費用＋営業外費用）]×100	%	105.7	100.8	95.6	106.0	102.0	108.6	↑	水道事業の収益性を表す指標。値が高いほど経常利益率が高く、100%未満で経常損失を生じていることを示す。
	管路の更新率	（更新された管路延長/管路延長）×100	%	1.05	1.11	0.77	0.92	0.96	1.13	↑	信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標。直近10年間はアセットにおいて年4kmで計画（配水管延長に占める割合は約1.4%）。
	法定耐用年数超過管路率	（法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数）× 100	%	49.7	49.7	50.5	50.3	50.1	50.1	→	管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標。管路の更新率と密接なかかわりを持つ。
	法定耐用年数超過設備率	（法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数）× 100	%	27.1	27.1	25.7	28.5	27.1	36.5	↑	機器の老朽度、更新の取組み状況を表す指標。指標値が高いと、いずれ更新が問題となる。
【環境】 環境にやさしい水づくり・水処理のために	浄水発生土の有効利用率	（有効利用土量 / 浄水発生土量）× 100	%	0.0	74.6	75.5	87.4	59.4	74.6	↑	環境保全への取組み度合いを表す指標。
	配水量1m³当たり電力消費量	電力使用量の合計 / 年間配水量	kWh/m3	0.57	0.56	0.56	0.56	0.56	0.55	↓	省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標。
	再生可能エネルギー利用率	（再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量）× 100	%	0.132	0.132	0.139	0.136	0.135	0.142	↑	環境負荷低減に対する取組み度合いを表す指標。有効数字2桁表示。

池田市下水道　業務指標
（下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン（2007年度版）等による）

池田市上下水道ビジョン基本目標	指標名	定義（式）	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	直近4年間の平均	令和７年度	傾向	解説
【安定】 いつでも安定した水循環を提供するために	管路耐震化率	耐震化した管路延長／耐震化が必要な管路延長	%	5.07	10.23	12.13	14.27	10.43	15.14	↑	耐震化が必要な管路（56km）のうち、耐震化された割合を示す。 ※池田市独自指標。
	施設の耐震化率（建築）	耐震化した建築施設数／耐震化が必要な建築施設数 × 100	%	67	67	67	67	67	83	↑	耐震化した施設数：　5箇所 耐震化が必要な施設数：　6箇所
	施設の耐震化率（土木）	耐震化した土木施設数／耐震化が必要な土木施設数 × 100	%	33	33	33	33	33	33	→	耐震化した施設数（土木）：　4箇所 耐震化が必要な施設数（土木）：　12箇所 ※池田市独自指標。
【安心】 健全な水循環を保つために	法定水質基準遵守率（BOD）	法定水質基準遵守回数（BOD）／法定水質調査回数（BOD）	%	100	100	100	100	100	100	→	常に100%が求められる BOD（生物化学的酸素要求量）の法定水質基準：20mg/L
	法定水質基準遵守率（SS）	法定水質基準遵守回数（SS）／法定水質調査回数（SS）	%	100	100	100	100	100	100	→	常に100%が求められる SS（浮遊物質量）の法定水質基準：70mg/L
	法定水質基準遵守率（T-N）	法定水質基準遵守回数（T-N）／法定水質調査回数（T-N）	%	100	100	100	100	100	100	→	常に100%が求められる T-N（全窒素）の法定水質基準：60mg/L
	法定水質基準遵守率（T-P）	法定水質基準遵守回数（T-P）／法定水質調査回数（T-P）	%	100	100	100	100	100	100	→	常に100%が求められる T-P（全リン）の法定水質基準：8mg/L
	法定水質基準遵守率（大腸菌群数）	法定水質基準遵守回数（大腸菌群数）／法定水質調査回数（大腸菌群数）	%	100	100	100	100	100	100	→	常に100%が求められる 大腸菌群数の法定水質基準：3000個/mL
	下水排除基準に対する適合率（事業場採水）	適合件数／採水件数	%	89.36	86.96	87.01	87.80	87.78	86.08	↓	事業場への適切な指導・監督により高い率になる。
	雨水排水整備率（流域・特環含む）	整備済面積／雨水計画面積（流域関連、特環含む）	%	40.1	40.1	40.1	40.2	40.1	40.2	↑	大きいほど降雨に対して安全となる
	浸水箇所数（床上）	床上浸水箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0	→	年間降雨状況を勘案して評価することが重要。 ※池田市独自指標。
	浸水箇所数（床下）	床下浸水箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0	→	年間降雨状況を勘案して評価することが重要。 ※池田市独自指標。
【持続】 強固な運営基盤を維持するために	経常収支比率	（営業収益+営業外収益）／（営業費用+営業外費用）	%	102.8	99.5	96.9	102.3	100.4	101.3	↑	管さょ調査率と一体的な評価が望ましい。調査率が低く、改善率が高い場合は、その場対応的だと伺える。
	管きょの改善率	改善（更新・改良・修繕）管渠延長／下水道維持管理延長 × 100	%	0.37	0.16	0.42	0.59	0.39	0.42	↑	管さょ調査率と一体的な評価が望ましい。調査率が低く、改善率が高い場合は、その場対応的だと伺える。
	施設の経年化率（管きょ）	耐用年数超過管さょ延長／下水道維持管理延長 × 100	%	32.4	40.1	45.0	50.2	41.9	53.9	↑	劣化の度合いをそのまま表現したものではないが、高い場合、改築・修繕の必要性も高まる。状況把握のための指標とみなし、目標設定は行わない。
	主要設備の経年化率	主要設備の経過年数の総計／主要設備の標準的耐用年数の総計 × 100	%	124.7	129.6	135.2	140.4	132.5	146.3	↑	主要設備は、電気設備・機械設備等とする。過度の低下は減価償却費の急増を惹来し、経営上の調整を必要とする。状況把握のための指標とみなし、目標設定は行わない。
【環境】 環境にやさしい水づくり・水処理のために	下水汚泥リサイクル率	汚泥の有効利用量／発生汚泥量 × 100	%	100	97.44	97.44	90.68	96.39	89.27	↓	数値の大きさで省資源への寄与度が示される。肥料化・セメント化等を指し、埋立処分は含まない。
	水処理電力 原単位	使用電力量／年間総汚水量	kWh／m³	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	→	汚水1m3の処理に必要な電力量を示し、数値が低いほどエネルギー効率のよい水処理ができている。

※「傾向」は、令和７年度と直近４年間（令和３～６年度）の平均を比較した結果。増加（↑）・横ばい（→）・減少（↓）。

A Always 【安定】いつでも安定した水循環を提供するために

水源の安定性の維持



大阪広域水道企業団の水管橋



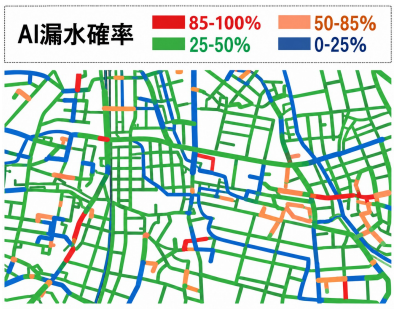
余野川取水設備更新工事

【水道】
浄水受水率
5.0%(↑)
水源の水質事故件数
1件(↓)
給水制限日数
0日(→)
受水費
4,112万円
余野川取水設備更新工事
2億4,723万円

池田市では猪名川、余野川及び大阪広域水道企業団水を水源としています。複数の水源を持つことで、災害時などに安定した水道水を供給することができます。

令和３年度から令和７年度にかけて、大阪府の余野川河川改修工事に併せて、余野川取水設備および工作物の更新工事を行いました。

漏水防止対策



AI 管路劣化診断(※イメージ図)

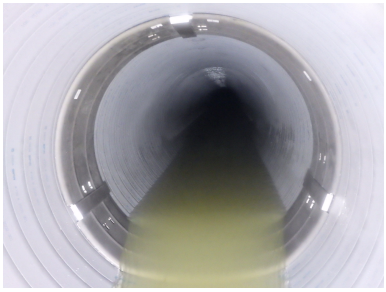
【水道】
漏水率
2.0%(↓)
有収率
95.5%(↓)
AI 管路劣化診断結果に基づく漏水調査業務
680万円

漏水を早期に発見し処理することにより、有収率の向上や道路陥没等の二次災害防止に取り組んでいます。
令和７年度の漏水調査業務では、AI による管路劣化診断を活用することで業務の効率化が図られ、委託費用の削減にもつながりました。

施設の耐震化



水道管の耐震化工事



下水道管の耐震化工事



雨水ポンプ棟の耐震化工事

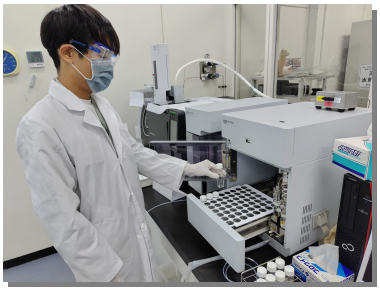
【水道】
管路の耐震管率
20.9%(↑)
管路更新・耐震化工事
6億4,921万円

【下水】
管路耐震化率
15.14%(↑)
下水道管耐震化工事
1億6,240万円
施設の耐震化率
(建築)
83%(↑)
(土木)
33%(→)
雨水ポンプ棟耐震化工事
3,100万円

水道管や下水道管、拠点施設の耐震化を行い、災害に強い施設の構築に努めています。
水道事業においては「第２次上水道施設整備計画」に基づき、小学校や病院等の重要施設への管路や多くの地域への給水を支える主要な管路を優先的に耐震管に更新しています。
下水道事業においても「池田市下水道総合地震対策計画」に基づき、災害時の避難所から下水処理場を結ぶ重要な幹線の管路や下水処理場内の施設の耐震化を実施しています。

Q Quality 【安心】健全な水循環を保つために

給水水質の向上・水質管理体制の充実



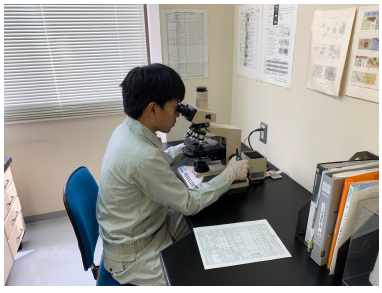


水道水の水質検査

【水道】
平均残留塩素濃度
0.41mg/L(↓)
総トリハロメタン濃度水質基準比率
43.0%(↑)
水質検査機器更新費
53 万円

安全な水道水を供給するために、水質基準 51 項目の内、50 項目について自己検査体制を整備し、かつ水質検査機器の更新を計画的に進め、水質管理を強化しています。
また、水道 GLP の認定を維持し、水質検査について高い信頼性と精度を確保しています。

放流先の水質保全





放流水の水質検査

【下水】
法定水質基準遵守率
(BOD)(SS)(T-N)(T-P)
(大腸菌群数)
100%(→)
下水排除基準に対する適合率(事業場)
86.08%(↓)

下水処理場からの放流水については、法令で定められた水質の基準を達成し、放流先の猪名川や大阪湾の水質保全に努めています。また、市内事業所への適切な指導監督を実施し、事業所からの有害物質などの流出を防いでいます。

浸水対策の推進



浸水対策工事

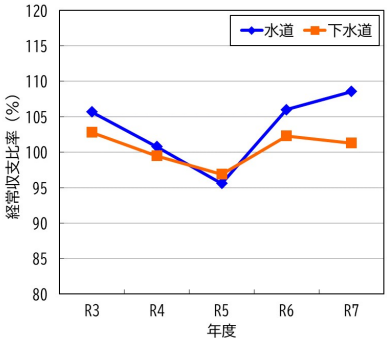
【下水】
雨水排水整備率
（流域・特環含む）
40.2%（↑）
浸水箇所数（床上）
0 箇所（→）
浸水箇所数（床下）
0 箇所（→）
浸水対策事業
2,430 万円

下水道事業計画の計画降雨である 10 年確率降雨に対応できるよう雨水管の整備を行っています。
近年では過去から浸水被害が発生している地区を継続的に整備しており、令和 7 年度は室町地区や神田 3 丁目地区の雨水整備を行いました。

Up

【持続】強固な運営基盤を維持するために

強固な事業経営の確保



経常収支比率の推移

【水道】
経常収支比率
108.6%(↑)

【下水】
経常収支比率
101.3%(↑)

水需要の減少にともない、経常収支比率は低下傾向です。経常収支比率は水道事業・下水道事業の収益性を表す指標であり、100%を下回っている場合は、経常損失が生じていることを示しています。令和６年１月に水道料金・下水道使用料を改定し、黒字化しました。

老朽化施設の更新①



老朽化した水道管の状況



中央監視制御装置（浄水場）

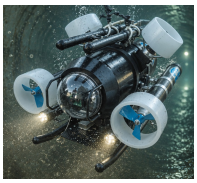
【水道】
管路の更新率
1.13%(↑)
法定耐用年数超過管路率
50.1%(→)
管路更新･耐震化工事
6億4,921万円(再掲)
法定耐用年数超過設備率
36.5%(↑)
古江浄水場中央監視制御装置更新工事
3億8,133万円
古江浄水場外テレメータ更新工事
2億3,900万円

老朽化が著しく機能に支障をきたす恐れがある施設について、適正な事業規模を勘案しながら、計画的に更新を進めています。
水道事業においては、「第２次上水道施設整備計画」に基づき老朽化した管路の更新や浄水場･配水池などの設備の更新を進めています。古江浄水場では、中央監視制御装置やテレメータの更新を行いました。

老朽化施設の更新②



下水道管内の調査



水中ドローンを用いた調査

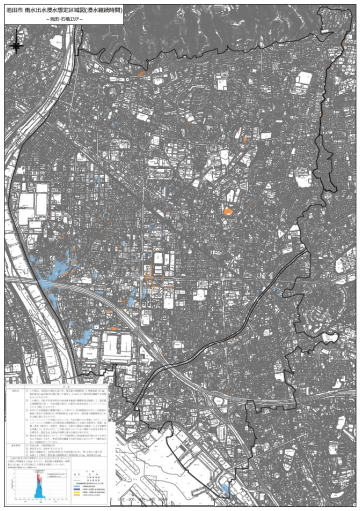


汚泥脱水機

【下水】
管きょの改善率
0.42%(↑)
施設の経年化率(管きょ)
53.9%
主要設備の経年化率
146.3%(↑)
下水道管渠改築事業
1億9,414万円
下水処理場中央監視装置設備更新工事
1億9,636万円
下水処理場汚泥脱水機No.1号整備工事
7,900万円

下水道事業においては、「ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査の結果、優先度の高い箇所について改築を進めています。また、令和7年度は全国特別重点調査を実施し、これまでの技術では調査できなかった管路に水中ドローンを用いて調査しました。
下水処理場では、各施設を運転管理している中央監視装置の更新や汚泥脱水機の長寿命化工事を行い、処理機能の確保に努めています。

お客様サービスの充実



雨水出水浸水想定区域図

【下水】
雨水出水浸水想定区域図作成業務
1,000万円

近年全国で頻発している集中豪雨は、下水道施設の排水能力を超える大雨が降ると、内水氾濫の危険があります。このソフト対策として水防法に基づき、想定最大降雨(時間最大雨量147㎜)の浸水シミュレーションにより「雨水出水浸水想定区域」を指定しました。詳しくはホームページに公開しています。

A Adapt 【環境】環境にやさしい水づくり・水処理のために

環境保全への取組み



下水処理場で発生する
下水汚泥

【水道】
浄水発生土の有効利用率
74.6%(↑)

【下水】
下水汚泥リサイクル率
89.3%(↓)

浄水処理過程や下水処理過程で発生する汚泥をセメント原料として有効利用しています。
これからも環境にできるだけ負荷をかけない上下水道事業の運営に努めます。

環境負荷低減対策



上下水道庁舎の
太陽光発電システム

【水道】
配水量 1㎥当たり電力消費量
0.55kWh/㎥(↓)
再生可能エネルギー利用率
0.14%(↑)

【下水】
水処理電力原単位
0.30kWh/㎥(↓)

水道・下水道の電力使用量は改善傾向です。省エネ機器の導入などにより、1㎥あたりの電力量は減少しています。
また、上下水道庁舎には太陽光発電システムを導入しており、発電した電力は庁舎内で活用しています。

A・Q・U・A Rise

美しい水を未来へ

美しい水を未来へつなげていくこと

それがわたしたち池田市上下水道部の使命です

池田市では、早くから水道・下水道の整備に着手し、市民のみなさまとともに上下水道事業を運営してまいりました。

一方で、整備してきた施設の老朽化や頻発する自然災害、社会情勢の変化など、乗り越えていかなければならない多くの課題があります。

安全安心な水道・下水道サービスを将来にわたって途切れることなく継続し、健全な水循環を将来世代へつないでいくため、池田市上下水道部は「上下水道ビジョン」に基づき、一歩一歩確実に事業を進めていきます。

池田市上下水道事業令和７年度決算レポート
（令和８年１０月）

池田市上下水道部　経営企画課
〒563-0054 大阪府池田市大和町１番１０号
【ＴＥＬ】（０７２）７５２－１１１１
【E-mail】s-keiei@city.ikeda.osaka.jp
【HP】
https://www.city.ikeda.osaka.jp/jogesuido/soshiki/keiei/gyomu/zaisei/kessan/index.html